

kW面からの電力確保状況（2021年12月10日時点）

＜対象：12月第3～5週＞

対象週	期間
12月第1週	12月1日（水）～ 3日（金）
12月第2週	12月4日（土）～ 10日（金）
12月第3週	12月11日（土）～ 17日（金）
12月第4週	12月18日（土）～ 24日（金）
12月第5週	12月25日（土）～ 31日（金）

- 本年10月の需給検証報告後の変化を考慮し、気象予報を踏まえた需要想定や発電機の計画外停止状況を監視し、需給バランスを確認します。（モニタリング期間は12月初～2月末を予定。）
- 具体的には、1ヶ月程度先までの週別バランスについて、需要を厳気象H1需要等に設定し、必要な供給力が確保できているか、リスクケースも含めて週単位での需給バランスを予備率として確認します。
- 前月末に翌月1ヶ月分の週別バランス（例：第1～第5週）、当月半ばに最新の供給力情報等をもとに情報更新し（例：第3～第5週）、公開します。但し、想定以上に大規模な供給力減等があり需給バランスの悪化が予見される場合には、確認できたタイミングにて速やかに追加公開します。
- 需給バランスの悪化が予見された場合には、国や一般送配電事業者と連携し需給対策を講じます。

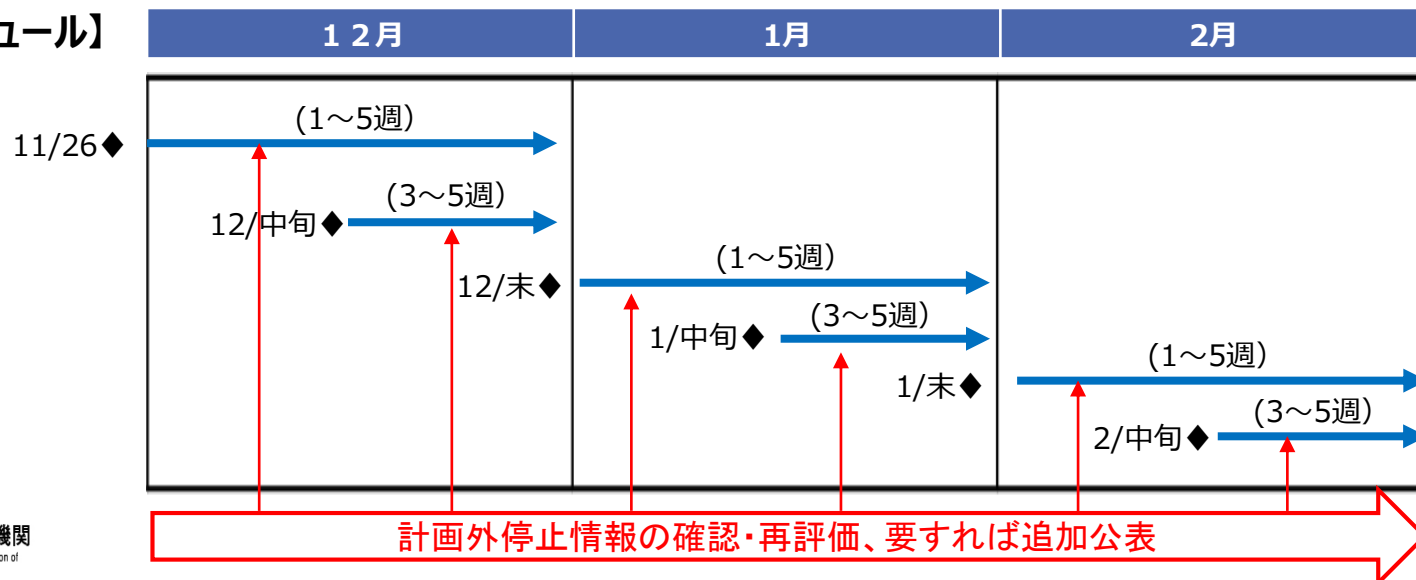
【参考】各需給確認の取り組みにおける前提条件の比較

前提条件	需給確認の取り組み		
	需給検証報告	kWモニタリング	系統情報サービスで公表される 電力需要予想・供給力
想定需要	10年1回程度の厳気象H1需要		至近の気象予報から一般送配電事業者が想定した需要
想定需要の見方	リスク対応としての需要		至近の情報に基づく需要
供給力	電源Ⅰ'及び火力増出力分を加えた量の供給力		一般送配電事業者が集約し当機関に提出される供給力
	電源の補修による供給力減分を月平均値、計画外停止として2.6%の電源が停止すると想定した値	電源の補修及び計画外停止は実態を反映した値	
電源停止リスク (供給力)	計画外停止率2.6%を供給力から減少	需給バランス評価時点の計画外停止を反映	

kWモニタリングの取り組みについて（2/2）

- kWモニタリングの評価・公表は以下の二つの表をもって行います。
 - リスクケースを適用した場合の広域的評価（広域ブロック予備率）
 - リスクケースに加え、「月間需給予想（又は週間の広域ブロック情報）」及び「過去の最大需要」を適用した場合の評価
- なお、需要減を見込み電源補修計画を反映している週は、H1需要をリスクケースとした場合に極端に予備率が低くなり誤ったメッセージとなる場合があります。その場合は別のリスク需要を適用します。
 - リスクケース需要はH1需要適用を基本としますが、過去5年間の最大需要実績を参照し、当該週の最大需要が各月の最大需要に対し大きな開き（ $\gg 10\%$ ）があった週については、H1需要に代わりH3需要を適用します。
 - 今冬のモニタリングにおいて、上記に該当する週は12月第1週、1月第1週及び2月第5週となります。
- 公表後に新たな計画外停止が発生した場合には、需給バランスの再評価を実施し、再評価の結果、予め設定した広域ブロック予備率の低下が確認できる場合には、速やかに追加評価結果として公表します。

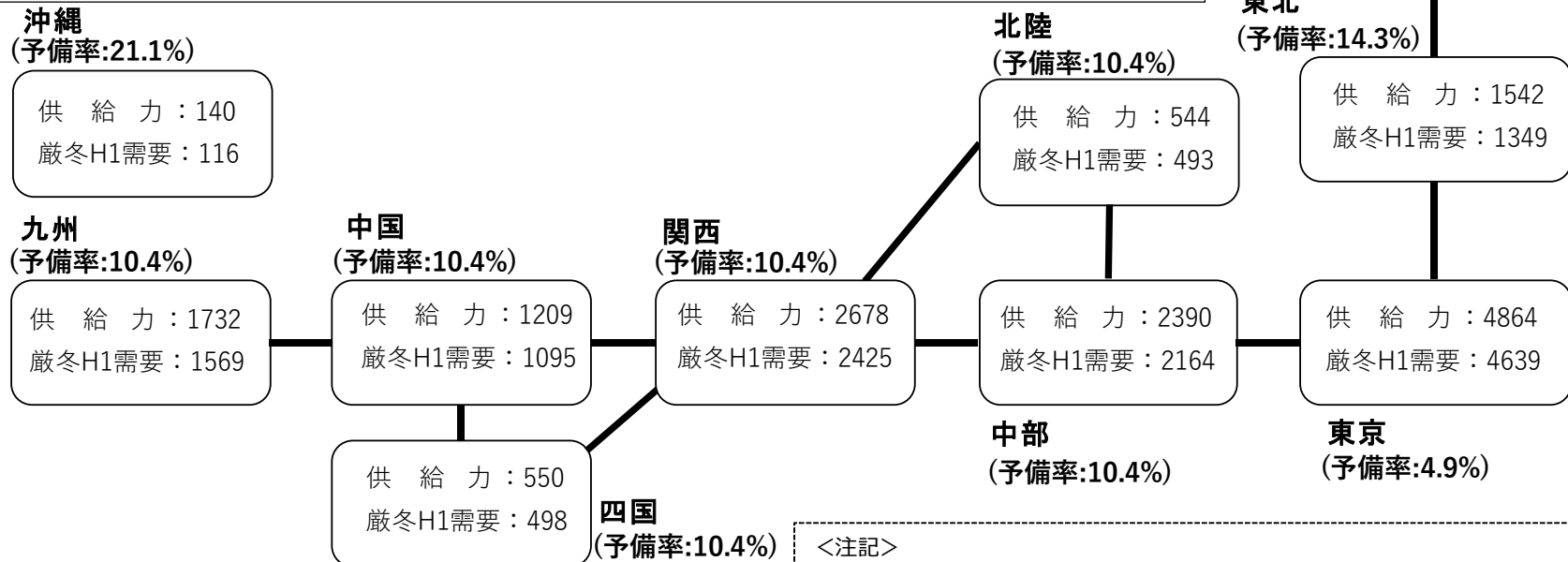
【公表スケジュール】



【12月第3週】 リスクケースを適用した場合の広域的評価

<需給概況>

- 12月第3週に、**10年1回程度の厳冬需要（厳冬H1需要）が発生した場合**を想定。
 - 供給力は前週（12月第2週：15,959万kW）と比べ、合計で16,278万kW（+319万kW）に増加。
 - 上記により、予備率が東北エリアは14.3%、東京エリアが4.9%（※）、中部～九州エリアが10.4%となっている。
- ※ 地域間連系線作業により特定の日のみ東京エリアが広域ブロックとならず単独となるので予備率が低くなっているが、それ以外の日は連系線容量が増加するため、エリア間融通により供給力を確保できる見通し。
- 最新の気象状況等を反映した「週間・広域ブロック情報」（次ページ下段参照）では、最も広域予備率が低い日（2021年12月16日）においても13.0%（北海道～東京エリア）の供給予備力は確保できる見通しとなっている。



<注記>

- 各エリアの需要設定においては、不等時性を考慮している。（※各エリアで最大需要を記録する日時が必ずしも一致しない点を考慮し、各エリアの最大需要値から一定の割引を行っている。）
- 公表時点でHJKS（発電情報公開システム）において復旧未定の発電所は供給力に織り込んでいない。

【12月第3週】 各評価結果

リスクケース（H1需要を適用）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	629	1,542	4,864	9,103					140	
需要	515	1,349	4,639	8,245					116	
予備力	114	193	225	858					24	
予備率	22.1%	14.3%	4.9%	10.4%					21.1%	

過去の最大需要（エリア毎の予備率評価）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	707	1,457	4,890	2,424	542	2,814	1,057	531	1,622	140
需要	486	1,401	4,722	2,330	495	2,353	990	445	1,415	94
予備力	221	56	169	94	47	461	67	86	208	46
予備率	45.4%	4.0%	3.6%	4.0%	9.6%	19.6%	6.8%	19.4%	14.7%	48.9%

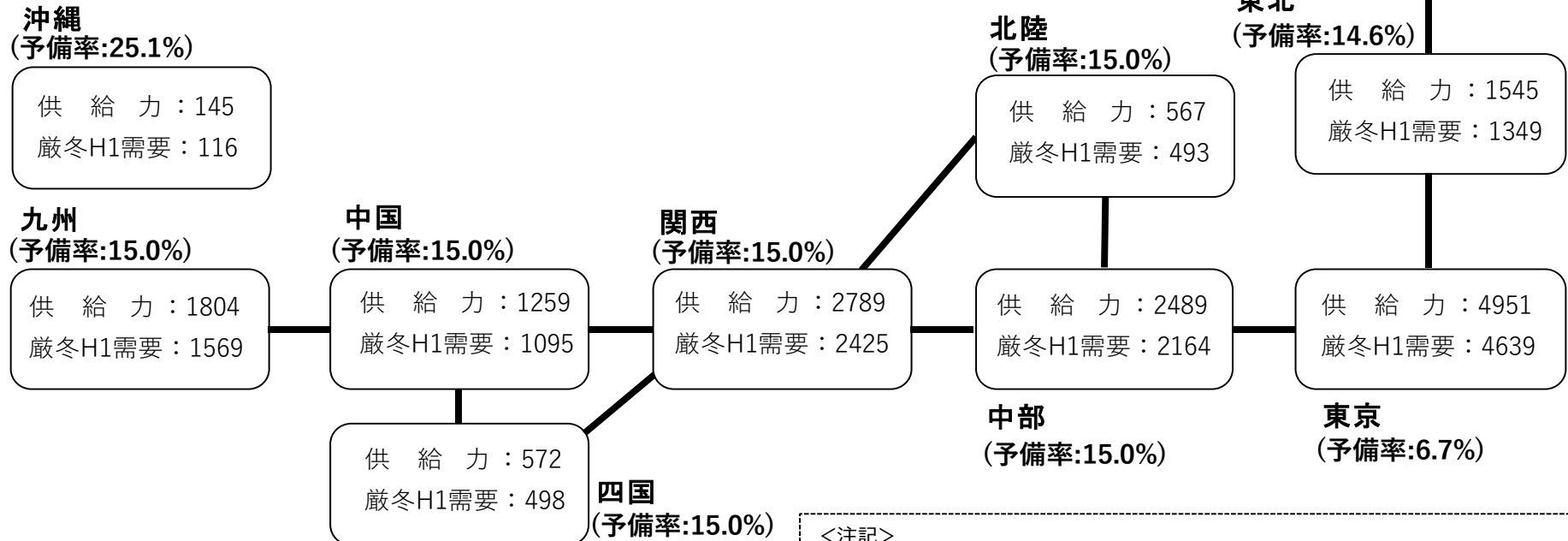
週間・広域ブロック情報（12月第3週における最も広域予備率が低い日：12月16日（木））

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	6,737			8,532					161	
需要	5,963			7,011					88	
予備力	774			1,521					73	
予備率	13.0%			21.7%					82.3%	

【12月第4週】 リスクケースを適用した場合の広域的評価

<需給概況>

- 12月第4週に、**10年1回程度の厳冬需要（厳冬H1需要）が発生した場合**を想定。
 - 供給力は前週（12月第3週：16,278万kW）と比べ、合計で16,751万kW（+473万kW）に増加。
 - 上記により、予備率が東北エリアは14.6%、東京エリアが6.7%、中部～九州エリアが15.0%となっている。
- 最新の気象状況等を反映した「週間・広域ブロック情報」（次ページ下段参照）では、最も広域予備率が低い日（2021年12月20日）においても13.1%（北海道～東京エリア）の供給予備力は確保できる見通しとなっている。



<注記>

- 各エリアの需要設定においては、不等時性を考慮している。（※各エリアで最大需要を記録する日時が必ずしも一致しない点を考慮し、各エリアの最大需要値から一定の割引を行っている。）
- 公表時点でHJKS（発電情報公開システム）において復旧未定の発電所は供給力に織り込んでいない。

【12月第4週】 各評価結果

リスクケース（H1需要を適用）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	629	1,545	4,951	9,480					145	
需要	515	1,349	4,639	8,245					116	
予備力	114	196	312	1,236					29	
予備率	22.1%	14.6%	6.7%	15.0%					25.1%	

過去の最大需要（エリア毎の予備率評価）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	707	1,530	4,907	2,621	518	2,959	1,096	565	1,608	145
需要	487	1,363	4,637	2,238	483	2,311	966	424	1,346	96
予備力	219	167	270	383	35	649	131	141	263	49
予備率	45.0%	12.3%	5.8%	17.1%	7.3%	28.1%	13.5%	33.2%	19.5%	50.6%

週間・広域ブロック情報（12月第4週における最も広域予備率が低い日：12月20日（月））

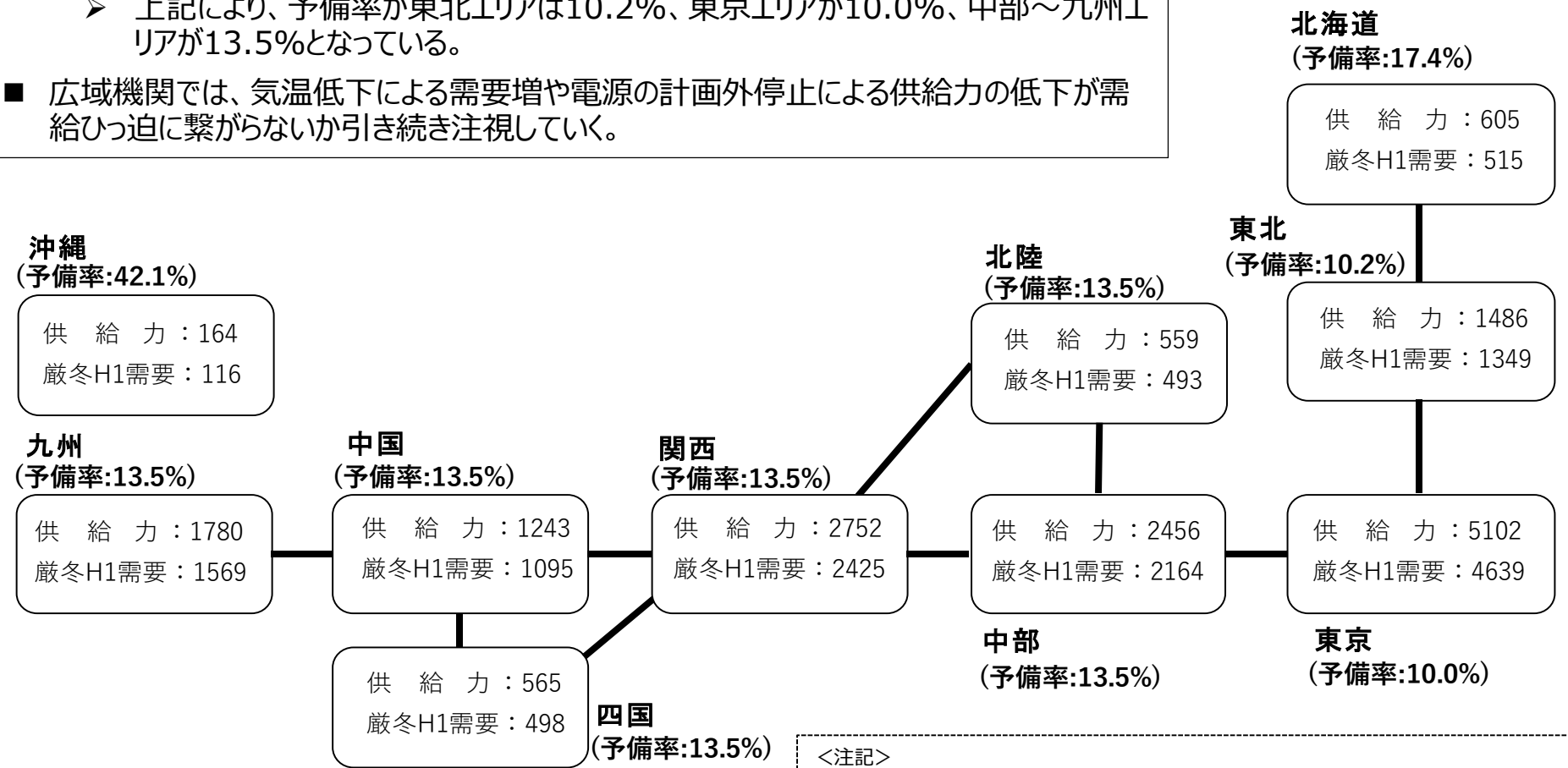
	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	7,062			8,713					142	
需要	6,243			7,438					98	
予備力	819			1,275					44	
予備率	13.1%			17.1%					44.4%	

【12月第5週】 リスクケースを適用した場合の広域的評価

<需給概況>

- 12月第5週に、**10年1回程度の厳冬需要（厳冬H1需要）が発生した場合**を想定。
 - 供給力は前週（12月第4週：16,751万kW）と比べ、合計で16,711万kW（▲40万kW）に増加。
 - 上記により、予備率が東北エリアは10.2%、東京エリアが10.0%、中部～九州エリアが13.5%となっている。
- 広域機関では、気温低下による需要増や電源の計画外停止による供給力の低下が需給ひっ迫に繋がらないか引き続き注視していく。

【単位：万kW】



<注記>

- 各エリアの需要設定においては、不等時性を考慮している。（※各エリアで最大需要を記録する日時が必ずしも一致しない点を考慮し、各エリアの最大需要値から一定の割引を行っている。）
- 公表時点でHJKS（発電情報公開システム）において復旧未定の発電所は供給力に織り込んでいない。

【12月第5週】 各評価結果

リスクケース（H1需要を適用）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	605	1,486	5,102	9,354					164	
需要	515	1,349	4,639	8,245					116	
予備力	90	137	463	1,109					49	
予備率	17.4%	10.2%	10.0%	13.5%					42.1%	

過去の最大需要（エリア毎の予備率評価）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	682	1,493	4,993	2,507	542	2,958	1,023	565	1,689	164
需要	490	1,373	4,413	2,216	494	2,236	948	420	1,276	90
予備力	193	120	580	291	48	721	75	146	414	74
予備率	39.4%	8.8%	13.2%	13.1%	9.6%	32.2%	8.0%	34.7%	32.4%	82.4%

月間需給予想（系統情報サービスで公表される、月間の電力需要予想・供給力）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	603	1,433	4,838	2,446	529	2,868	992	556	1,629	164
需要	481	1,240	4,427	2,108	431	2,080	900	453	1,250	99
予備力	122	193	411	338	99	788	92	103	379	65
予備率	25.3%	15.6%	9.3%	16.0%	22.9%	37.9%	10.2%	22.8%	30.3%	66.1%